

Title	寡占と加入の条件：大規模の経済を中心に
Sub Title	Oligopoly and condition of entry
Author	原, 豊
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1959
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.52, No.5 (1959. 5) ,p.453(67)- 459(73)
JaLC DOI	10.14991/001.19590501-0067
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19590501-0067

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

層の支持を得るため採るべき方策として、G・D・H・コールは、社会主義においてその独自の仕事を実行する機会が増えるということとを理解し得る技術、経営、専門職業の労働者に訴えることを説き、またイギリス共産党の「イギリスの社会主義への道」は、「進歩的な目的のために団結した労働者階級は、専門労働者、小企業者、農業者などの沢山の支持を得るであろう。工場労働者と同じように、彼らは高い物価、地代、重い税金に悩んでおり、その家族達には教育、健康、住宅が思うようにならない。彼らは侵略的な帝国主義政策と植民地戦争の影響を蒙っている。彼らは水爆を怖れ、平和と社会的経済的進歩を望んでいる。何故ならただこのような政策だけが彼らとその子供達に安心を与えるからだ。これら全ての点において、中間部の人々は、労働者の側で闘い得るのだ」といっている。このような接近が、おそらく効果的であろう。

労働階級と密接な関係を結ぶということは、実際的には労働階級が中間層の問題を援助するということである。たとえば、Union of Shop, Distributive and Allied Workers (U.S.D.A.W.)は配給労働者と密接な関連をもつ小店主の問題に、地方評議会はその地方の店主、専門家、農業者の問題に、協同組合運動は独占資本に対抗する小商人、農業者、消費者の団結にもっと大きな注意を向けることが出来る。そして中間部を最も引きつけた時期は、左翼の統一が最も進んだ時に一致するのである。

* * *

今日の中間階級については、これを生産関係を基本として理解しようとする立場と、その独自性を強調し、超階級的な、諸階級を統合し媒介する機能を持つとする考え(例えばマンハイム)が対立しており、マルクス主義を擁護するグラントは、前者の立場に立つといえよう。資本主義の最新の段階に適應しつつ、中間層の変化を吟味し、社会主義運動のためのその積極的な役割を強調していることは、イギリス人らしい実践的な性格を思わせるものがある。

だが、例えばミルスが、増大する新中間階級のプロレタリア化を認めながらもその意識の後衛(Rearguard)的性質を強調したことに若干の根拠があるように、生産関係と思想は決して直線的につながらるものではなく、殊に中間層においては、極めて複雑な対応関係を示すものである。そこでマルクス主義がその有効性を主張するためには、単にマルクスが中間層の増大を論証しているというだけでなく、それがこの複雑な対応関係をも説明する論理を持っていることを示さねばならない。たとえば、職階制度やヒューマン・レイションなどの新しい労務管理は中間層の労働者意識を妨げ、専門職の一時的な生活安定、個人主義、一般労働者に対する優越感などは、彼らを社会主義から遠ざけている。そこで、このような要因をさらに具体的に検討しつつ、なおかつ中間層が明確な階級意識を持つに至る可能性を、労働階級全体の運動の中で論証することが、グラントも含めて、今後の中間階級論の課題となるであろう。

寡占と加入の条件

——大規模の経済を中心に——

原

豊

独占理論は、現実認識が深まるにつれて、独占的要素と競争的要素が混在する寡占市場の分析に向った。その結果、競争者の数がそれほど多くなくとも、価格競争は有効に行なわれるとする、いわゆる有効な競争の概念が見出された。しかし、この新しい競争概念も、メーソンが有効な競争は有効な独占にもなるとシニカルに評しているように、その有効の基準に関してはかなり不明確で、さまざまな視角から論議が交わされている現状である。本来、独占に関する論点の移行は、非現実的な抽象化を捨てて政策的判断の基準を求め、寡占市場の複雑さを反映したものであり、一概には責められない。とはいえ、それは一面で新しい接近法の行きづまりを示すものと考えられる。これを打破する試みの一つが、加入の条件——新しい競争への障壁の研究である。

寡占と加入の条件

この領域での既存の研究は、一産業内で既に設立されている企業間の競争を重視して、加入の条件に対する配慮に欠けるところがあつた。すなわち、伝統的な価格理論では、多数の小規模企業が構成された市場での長期の自由加入は、価格を長期最低平均費用に等しからしめ、この価格における全需要をまかなうに十分な水準まで生産が行なわれるとされた。これに反して、企業が少数で大規模な寡占市場では、加入には困難が伴い、市場行為は、自由加入の場合とは異なった型をとる。ここでは、既存企業間に競争が行なわれるのみならず、高い利潤の誘引により新しく加入するかも知れぬ仮想企業からの潜在的競争に直面するために、加入が実現しなくとも、既存企業によってその市場構造に適合した市場行為がとられる。したがって、寡占市場における競争の分析には、市場行為と市場構造としての加入の条件との関係を看過すわけには行かない。

以下、ベイン、シロス、モディリアニを引用しながら、寡占市場における加入の条件を考察しよう。ただし、紙数が限られているの

で、大規模の経済を中心に論じることとする。

二

まず、加入の条件を、一産業内において、既存企業の潜在的加入企業に対する有利さによって評価することにする。この有利さは、その産業内への新企業の加入を招くことなく、既存企業がひきつづいて競争的水準以上に価格を高めうる程度と対応する。この場合、ひきつづいてとは、需要条件、要素価格、その他の考えうる変化を包摂するに十分なほど長い期間——ベインによれば通常五年から十年——を意味し、競争的水準とは、正常利潤を含む機会費用概念での長期最低平均費用水準に等しい——企業間で費用格差があるときは、その中の最低費用企業のそれ——と考えよう。かくして、加入の条件は、既存企業の価格を、加入を招くことなく、競争的水準以上に高めうるパーセンテージで計測されることになる。

加入の条件の最低限は、自由加入の場合であり、そこでは一般に次の三条件が満たされなければならない。(一)既存企業は潜在的加入企業に対して絶対的な費用上の有利さ(低い要素費用、稀少な要素の確保および生産、販売技術上の優越等に関しての)をもたない。(二)既存企業は潜在的加入企業に対して製品上の差別(実質上によさ心理上にせよ)をもたない。(三)大規模の経済は、(最適——最低費用規模企業の生産量は全産業生産量のわずかな部分しか占めないという意味で)無視しうる。この三条件からの乖離に応じて種々の加

入の条件が生まれることは明らかである。しかし、ここでは製品が同質的で同一価格、生産構造がそれほど相違しない、いわゆるディーンの純粋寡占を扱おうことにし、前述したように、(一)、(二)を措いて特に(三)に注目することにする。

次に、このようにして把握された加入の条件が市場行為に与える効果を考慮しよう。それには、(一)加入の条件の値——恒常的な値および加入の継続に対応する値の系列、(二)その値の決定要因の一つである既存企業の集中度、(三)大規模の経済の有無およびその特質、の三点の分析が必要である。ベインによれば、この第一点に関連して次の六つの基本的範疇が設定される。(一)恒常的に容易な加入、(二)加入の条件が恒常的な一つの小さい値をとるか、小さいが遞増する値を継続的にとる場合。この場合には最も有利な企業は競争的水準より多少とも高い価格を定めうるが、加入を招く価格を定めて加入が実現するまでにより大きい利潤を獲得するに十分なタイム・ラグがあるので、infectively impeded 加入という。(三)はじめはeffectively impeded 加入。この場合は、加入防止価格は費用より適当に高いが、加入の脅威が全然ない独占的価格ほどには高くない、すなわち最も有利な企業は加入を妨げる最高の価格を定めて長期的に大きな利潤を獲得しうる。次に加入の進展に伴って、依然としてeffectively impeded 加入であるか、もしくはblocked加入となる。この後者は、市場価格の加入防止水準が、加入の脅威のない最も有利な企業の利潤を極大にするところよりも高い場合を

いう。(四)はじめは、加入の条件が小さい値をとるinfectively impeded 加入、次により大きい値まで、すなわちeffectively impeded 加入にまで進む場合。(五)はじめは、infectively impeded 加入で、加入の進展に伴って加入の条件の値は増大するが、effectively impeded 加入にまでは至らない場合。(六)継続してblocked 加入の場合。以上の説明から明らかなように、ベインのこの範疇のとり方は動態的である。しかし、この範疇を現実の事態に適用するのはおよそ不可能であろう。静態的に加入の条件をとらえることさえも容易なことではないからである。それ故、ここではこれを抽象的に理解するに止め、静態的な加入の条件にかぎろう。

第二点の企業の集中度は、加入の条件の値と密接な相互関係をもつ。集中度が高ければ、明白もしくは暗黙の協定やブライス・リリー・ダーシップを通じて価格決定が行なわれ易い。寡占市場における市場行為は加入の条件を決定し、加入への障壁は寡占市場を安定せしめる効果をもつ。たとえば自由加入の場合でも、既存企業は、加入が実現するまでのタイム・ラグを利用して価格を高め一時的に高利潤を獲得することができるが、加入の実現によって価格が競争的水準にまで引き戻された後にも、再び企業結合や協定を通じて価格を高めることは不可能ではない。この事情は加入への障壁が高い場合でも同様である。

第三点の大規模の経済は、従来より寡占化の主要因とされている

寡占と加入の条件

ことは周知である。寡占市場が原子的市場に比してはるかに高い加入への障壁を備えると考えられるのは、そこにおいて多くは大規模の経済が存在するからであるとされている。しかし、単純にこのように考えてよいものかどうかはそれほど明確ではない。次節で、加入の条件と大規模の経済との関係を抽出してみよう。

三

企業や工場にとって大規模の経済が有意となりうるためには、最小最適規模(産出率のいかなる範囲においても最小)が、その産業の総規模もしくは全能力のうちの有意な部分を占めるときであり、有意な部分とは、その部分の付加によって、(一)既存企業にとって無視できない価格の低下を来すか、(二)既存企業の市場の分前を減少せしめるか、という効果を生じるものをいう(ベインによれば、価格・市場の分前の低減が五%以上のときがそれに当る)。では、このような大規模の経済が可能であるとき、それがいかにして加入への障壁となるのであろうか。

寡占市場の特徴は、各企業が敵対企業の行為に反応するところにある。したがって、加入企業は、既存企業の反応によって加入後にとられる市場行為を予測し、既存企業は加入に対する対策としてならんかの市場行為をとらうとする。とりわけ、加入企業が大規模の経済を享受しうる最適規模で加入しようとするときには、既存企業の抵抗も大きく、その規模に見合う市場の分前の獲得やその規模を

実現するための資本調達は容易ではないと考えられる。最適規模以下の規模で加入し操業しなければならない場合には、既存企業が最適規模で操業するかぎり、加入企業は相対的に高い費用に臨まなければならない。これらの事情は、明らかに加入への障壁を意味している。既存企業の考えうる反応は、一般に次のごとくである。

(一) 加入がごく小さい規模で行なわれるとき、おそらく価格は不変であろう。ただし、加入企業は最適規模以下の操業の結果、相対的に高い費用に臨む。なお、これは(三)に従属せしめうる。

以下は、有意の規模での加入の場合であるが、加入企業による価格決定はなく、市場の需要弾力性も一定と仮定する。

(二) 既存企業は、生産量を減少し、加入企業に対して市場の分前を許し、価格は不変に保たれる。

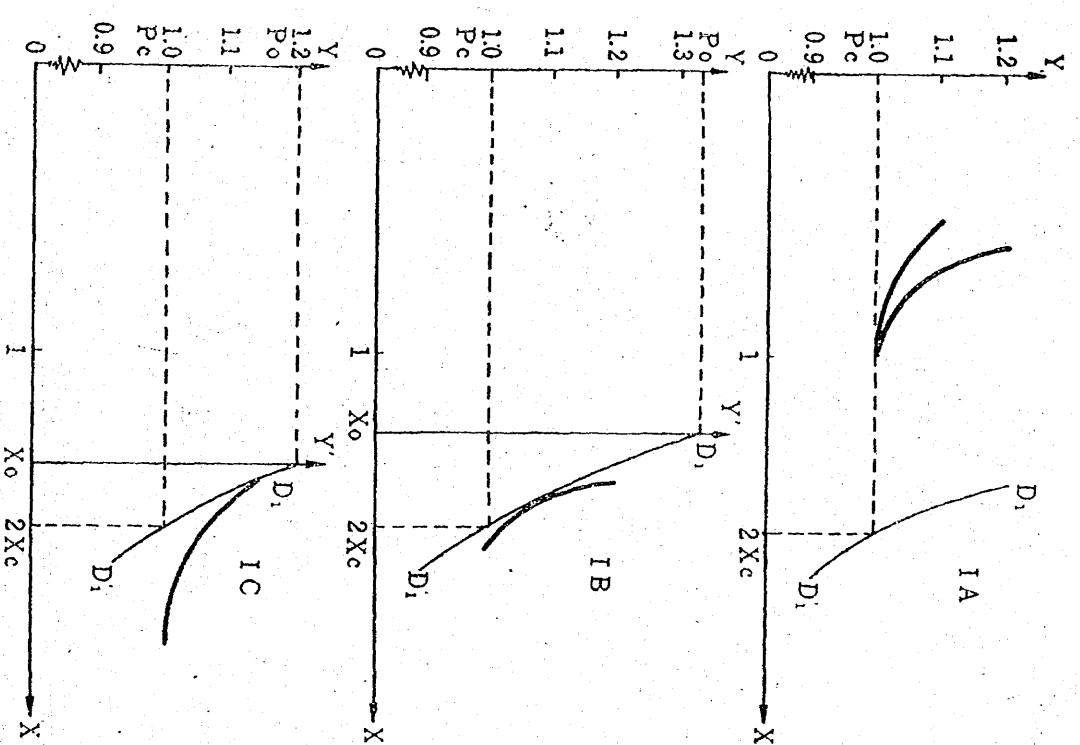
(三) 既存企業は、生産量を変えない。したがって価格は低下する。

(四) 既存企業は、価格・生産量とも低減させる。

(五) 既存企業は、積極的な報復策をとり、生産量を増大し、価格を激減させる。

(六) 既存企業は、加入企業に対し市場を分割すると同時に、価格を上げる。

このうち、大規模の経済と直接関連するのは、前四項であるが、なかでも大規模の経済の前提の下で加入企業にとって最も不利かつ現実的な反応は、(三)の既存企業は、生産量を変えずに、価格を(お



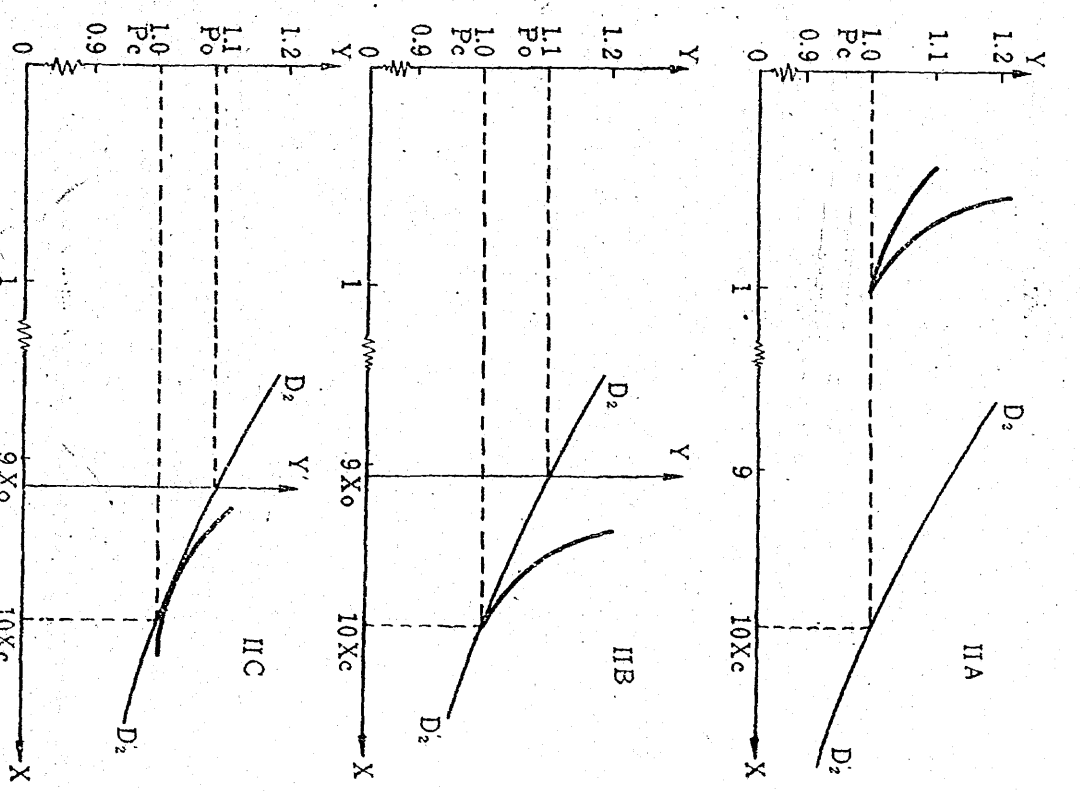
寡占と加入の条件

そらく加入を妨害する限度まで) 下げる場合であろう。モディリアニにしたがって、シロスの分析の殆んどがこの場合に基づいている理由から、これを「シロスの条件」としよう。

さて次に、「シロスの条件」下における、規模と価格と費用の相関関係を、モディリアニの図を利用して考察する(次頁参照)。

図の細線は市場需要曲線であり、太線はそれぞれ型の異なる費用曲線である(シロスは利用しうる技術の不連続性を導入するので段階的な費用曲線をとるが、ここでは連続的な二つの費用曲線に単純化した)。横軸には、最適規模を尺度として、縦軸には、最適規模に見合う価格(最低費用を尺度として)とっている。それ故、IAでは市場の規模は、競争的水準(P_c)において2であり、最適規模の二倍である。今、Y軸を費用曲線の一つが需要曲線の一つに接するか交わるかする点まで平行移動しY'軸とすると、Y'軸と需要曲線との交点のY座標は最高の加入防止価格(P_0)であり、X座標はそれに対応する総生産量の最低限(X_0)である。なお、Y'軸より右の需要曲線は、限界需要曲線と称しうるもので、費用曲線がいかなる点でもこの限界需要曲線の上方面にあれば、加入企業が利潤をうる可能性は存在しない。

IA・IIA・IB・IIB・IC・IICを通じて、さらに明らかになるのは諸タームの関連である。すなわち、市場の規模が与えられると、 P_0 は費用曲線の傾斜が急になるにつれて、換言すれば、規模の経済が大になるにつれて、高くなる傾向がある。費用曲線と需要の弾力性が与



七一 (四五七)

えられると、P。は市場の規模の増大につれて低下する。市場の規模が与えられると、需要の高い弾力性は需要曲線の左方への転回を示すので、P。は同じく低下する。

以上を要約すれば次のごとくなる。「シロスの条件」の下では、寡占企業が競争的水準を超えて課する最高価格は、大規模の経済の重要性の増大——費用曲線が相対的に急な傾斜となる——につれて上昇し、市場の規模と需要の弾力性の増大につれて低下する傾向がある。かりに独占化傾向という概念を考えるとすれば、上述の三チームはそのための決定因となるであろう。

つづいて、費用曲線の型と加入の条件との関係について考察を進めよう。企業の実際の費用曲線が確定し難いのはいうまでもない。しかし大体の型は予想しうる。それは次の三つに大別される。(一)底の浅い型。たとえば最適規模の五〇%の操業では一%の費用上昇、二五%では二%、一〇%では三%のごときもの。(二)中位の傾斜の型。同じく五〇%では三%、二五%では六%、一〇%では九%のごときもの。(三)急な傾斜の型。五〇%では七%、二五%では一四%、一〇%では二二%のごときもの。これから明らかなように、最適規模以下で加入するとき、費用面で最も有利なものは、(一)型である。したがって、価格の高さ如何によつては、(一)型の加入の可能性が大となる。前段で知つたように、最適規模企業の生産量が全生産量中に占めるパーセンテージの大なるときは価格の上限が高いから(IBとII・ICとIIを比較せよ)、この場合に最適規模以下で加入する可

能性は同様にして(一)型が最も大である。それ故、このような市場の既存企業は相対的に低いところで価格を決定し、加入の脅威を除去しようとすると考えられる。そしてその臨界点は、前述した限界需要曲線と費用曲線との接点のX・Y座標であろう。換言すれば、最適規模以下の加入企業は、そのための費用上の損失が価格で十分に相殺されるかぎり、大規模の経済だけに閉じていえば、進んで加入を図ろうとするとしてよい。また、このことから、その市場における加入の条件が低いことが推測されるであろう。

四

これまで我々が示したのは、ある仮定の下で、種々のありうべき加入の条件を論理的に演繹することであつた。その点で、導かれた帰結はおおよその方向を示唆するものに過ぎない。厳密には、需要曲線や費用曲線の型、製品上の差別の程度、価格の分散等を経験的に調査し、帰結の妥当性を増して行かなければならないが、これはなかなか困難なことである。しかし、一つの試みとしてペインが実施した調査は、この接近法の今後の展開にとつて、極めて有益な指針を提供する。最後に、大規模の経済に関する彼の発見に注目しよう。

まず、彼の調査した二〇の寡占的産業の中で、全体として(企業工場共)大規模の経済が極めて重要なものは二、中位に重要なものは七、重要でないものは七、分類し難いものは四であつた。これと

企業集中度との関連は、大規模の経済が極めて重要な産業では顕著であるが、重要でない産業では明白でなかつた。たとえば前者の中、自動車産業は上位四社の産出額からみた集中度は九〇%であ

り、後者の中、紙巻煙草産業のそれも九〇%である。この場合、後者の高い集中度は製品上の差別を導入しなくては説明できない。それ故、大規模の経済のみから高集中度や寡占化現象を論証できないのはいうまでもなからう。

次に、既存企業の反応について、我々は「シロスの条件」に基いて考察したが、そこから導出された大規模の経済が重要でない場合に関する推論——加入への障壁が低いこと——は大体において妥当する。なお、実際には、価格維持の反応ははるかにオペティミスティックであり、二者の中間すなわち既存企業は生産量を幾分減少せしめるが、価格を維持するに十分なほどではないという反応が最も現実的である。調査結果からみると、大規模の経済のみにかぎれば、それが極めて重要な二産業で五から一〇%あたり、中位に重要な七産業では三から五%あたり、重要でない七産業では一から二%あたりに加入の条件——加入への障壁があることになる。以上がペインの調査から見出されるところである。

大規模の経済のみからは、もとより加入の条件の完全な分析は成立ちえない。それ故、ここで考察したことは、ごくかぎられた意味しかもたぬかも知れない。後日機会があれば、資本調達、難易、製

寡占と加入の条件

品上の差別、販売上の利益、技術的条件等を導入して、寡占市場における価格決定のメカニズムをさらに追求して行きたいと思ふ。

- 注(1) Edward S. Mason: Economic Concentration and Monopoly Problem, Harvard Univ. Press, 1957.
 (2) Joe S. Bain: Barriers to New Competition. Harvard Univ. Press, 1956. 本論の骨子は殆んどこの著で負つてゐる。
 (3) Paolo Sylos; Oligopolio e Progresso Tecnico. Milan: Giuffrè, 1957. この論点はモデマリッパの紹介から理解した。
 (4) Franco Modigliani: New Development on the Oligopoly Front. Journal of Political Economy. June, 1958.
 (5) Joel Dean: Managerial Economics, Prentice-Hall, 1954.
 デイーンは寡占を純粋寡占と差別寡占に分ける。
 (6) 規模の基準のとり方には種々あるが、ここでは生産量とする。
 (7) この図の示すものは、したがって、パーセンテージである。市場の規模は、最適規模と競争水準における市場需要X。との比で考える。